令和3年度　第1回

天草市国民健康保険事業の運営に関する協議会資料

日 時　　令和３年７月３０日(金) 午後１時３０分

場 所　　天草市役所本庁２階　　庁議室

天 草 市 国 民 健 康 保 険

令和2年度 国民健康保険特別会計 歳入歳出決算書

歳　入

（単位：円）

款	項	令和元年度収入済額	令和2年度 予算現額	令和2年度 調定額	令和2年度 収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	前年度比較
1 国民健康保険税		1,704,287,626	1,703,999,000	1,861,176,756	1,658,449,033	20,927,567	182,207,956	△ 45,549,967	△ 2.7
	1 国民健康保険税	1,704,287,626	1,703,999,000	1,861,176,756	1,658,449,033	20,927,567	182,207,956	△ 45,549,967	△ 2.7
2 使用料及び手数料		1,076,372	1,300,000	889,900	889,900	0	0	△ 410,100	△ 17.3
	1 手数料	1,076,372	1,300,000	889,900	889,900	0	0	△ 410,100	△ 17.3
3 国庫支出金		6,858,000	2,321,000	17,198,000	17,198,000	0	0	14,877,000	150.8
	2 国庫補助金	6,858,000	2,321,000	17,198,000	17,198,000	0	0	14,877,000	150.8
5 県支出金		9,598,530,365	9,646,674,000	9,399,141,652	9,399,141,652	0	0	△ 247,532,348	△ 2.1
	1 県負担金・補助金	9,598,530,365	9,646,674,000	9,399,141,652	9,399,141,652	0	0	△ 247,532,348	△ 2.1
6 財産収入		1,201,521	487,000	468,728	468,728	0	0	△ 18,272	△ 61.0
	1 財産運用収入	1,201,521	487,000	468,728	468,728	0	0	△ 18,272	△ 61.0
7 繰入金		1,034,466,000	1,083,629,000	982,482,000	982,482,000	0	0	△ 101,147,000	△ 5.0
	1 一般会計繰入金	1,034,466,000	1,083,628,000	982,482,000	982,482,000	0	0	△ 101,146,000	△ 5.0
	2 基金繰入金	0	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	－
8 繰越金		281,618,784	293,072,000	293,072,829	293,072,829	0	0	829	4.1
	1 繰越金	281,618,784	293,072,000	293,072,829	293,072,829	0	0	829	4.1
9 諸収入		45,653,644	13,444,000	54,899,723	54,899,723	0	0	41,455,723	20.3
	1 延滞金、加算金及び過料	4,956,840	3,100,000	4,214,732	4,214,732	0	0	1,114,732	△ 15.0
	2 預金利子	3,875	5,000	4,087	4,087	0	0	△ 913	5.5
	3 雑入	40,692,929	10,339,000	50,680,904	50,680,904	0	0	40,341,904	24.5
歳入合計		12,673,692,312	12,744,926,000	12,609,329,588	12,406,601,865	20,927,567	182,207,956	△ 338,324,135	△ 2.1

※国民健康保険税の収入済額には、還付未済額を含む。

歳　出

（単位：円）

款	項	令和元年度 支出済額	令和２年度 予算現額	令和２年度 支出済額	令和２年度 不用額	予算現額と支出済額との比較	前年度比較
1 総務費		150,002,169	151,967,000	144,189,162	7,777,838	7,777,838	△ 3.9
	1 総務管理費	131,885,462	130,924,000	126,509,458	4,414,542	4,414,542	△ 4.1
	2 徴税費	9,370,490	10,654,000	8,010,014	2,643,986	2,643,986	△ 14.5
	3 運営協議会費	326,923	586,000	343,000	243,000	243,000	4.9
	4 国民健康保険特別対策事業費	8,419,294	9,803,000	9,326,690	476,310	476,310	10.8
2 保険給付費		9,228,962,394	9,615,360,000	9,092,007,797	523,352,203	523,352,203	△ 1.5
	1 療養諸費	7,927,053,443	8,197,930,000	7,811,237,817	386,692,183	386,692,183	△ 1.5
	2 高額療養費	1,278,881,231	1,382,930,000	1,257,625,381	125,304,619	125,304,619	△ 1.7
	3 移送費	0	300,000	0	300,000	300,000	－
	4 出産育児諸費	19,627,720	25,200,000	19,805,250	5,394,750	5,394,750	0.9
	5 葬祭諸費	3,400,000	4,000,000	3,240,000	760,000	760,000	△ 4.7
	6 傷病手当金		5,000,000	99,349	4,900,651	4,900,651	－
3 国民健康保険事業納付金		2,863,959,165	2,724,496,000	2,713,732,584	10,763,416	10,763,416	△ 5.2
	1 医療給付費分	2,149,821,093	1,976,190,000	1,965,427,564	10,762,436	10,762,436	△ 8.6
	2 後期高齢者支援金等分	528,098,149	568,327,000	568,326,074	926	926	7.6
	3 介護給付費分	186,039,923	179,979,000	179,978,946	54	54	△ 3.3
4 共同事業拠出金		1,550	5,000	1,515	3,485	3,485	△ 2.3
	1 共同事業拠出金	1,550	5,000	1,515	3,485	3,485	△ 2.3
6 保健事業費		125,568,498	140,623,000	118,097,908	22,525,092	22,525,092	△ 5.9
	1 保健事業費	11,338,252	12,488,000	10,384,560	2,103,440	2,103,440	△ 8.4
	2 特定健康診査等事業費	86,938,446	101,420,000	83,807,978	17,612,022	17,612,022	△ 3.6
	3 総合保健施設事業費	27,291,800	26,715,000	23,905,370	2,809,630	2,809,630	△ 12.4
7 基金積立金		1,201,521	487,000	468,728	18,272	18,272	△ 61.0
	1 基金積立金	1,201,521	487,000	468,728	18,272	18,272	△ 61.0
9 諸支出金		10,924,186	61,988,000	10,113,829	51,874,171	51,874,171	△ 7.4
	1 償還金及び還付加算金	9,808,186	61,988,000	10,113,829	51,874,171	51,874,171	3.1
	2 繰出金	1,116,000	0	0	0	0	皆減
10 予備費		0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	－
	1 予備費	0	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000	－
歳出合計		12,380,619,483	12,744,926,000	12,078,611,523	666,314,477	666,314,477	△ 2.4

令和2年度　天草市国民健康保険特別会計　決算

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳　入　総　額	12,406,601	12,673,692	△ 2.1
歳　出　総　額	12,078,611	12,380,619	△ 2.4
差　　引　　額	327,990	293,073	11.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	327,990	293,073	11.9

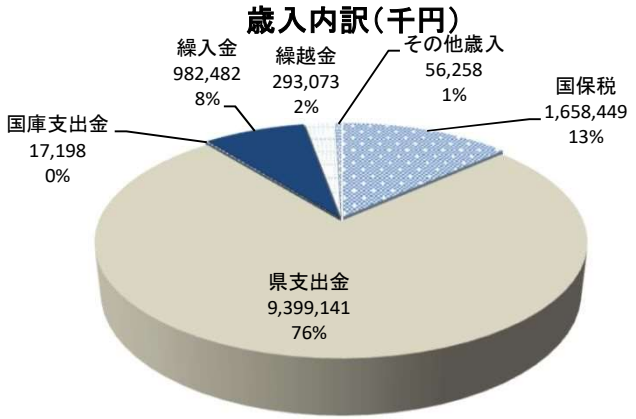
本会計では、歳入総額12,406,601千円、歳出総額12,078,611千円、差引327,990千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

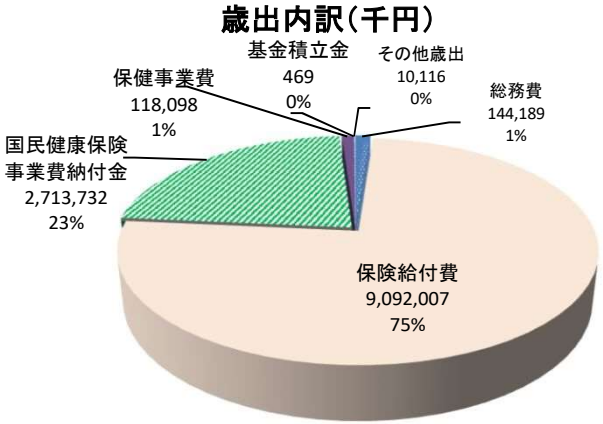
歳入では、国保税が歳入総額の13%を占める1,658,449千円で、収納率は現年度分が97.17%となり、前年度比で0.69ポイント上昇しました。県支出金は、歳入総額の76%を占める9,399,141千円となっております。 一般会計からは、国の政令に基づいた法定繰入金の他に、市が独自に繰り入れる法定外の繰入金として、こども医療等の医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分16,972千円や保健事業分58,850千円などと合わせて、合計982,482千円を繰り入れています。（※次頁参照）

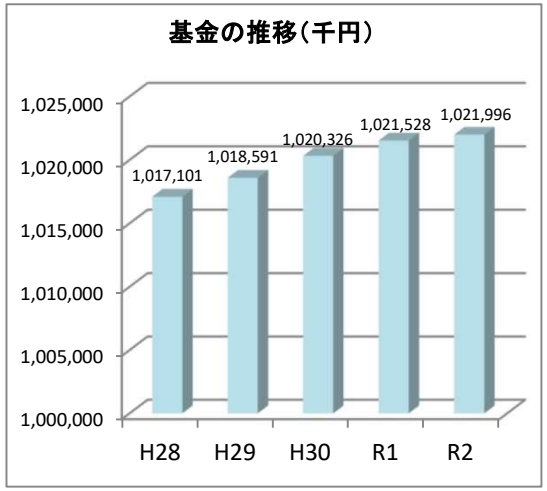
歳出では、保険給付費が歳出総額の75%を占める9,092,007千円、また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の23%を占める2,713,732千円となっています。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等にかかる傷病手当金を創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響や令和2年7月豪雨災害により被災した被保険者等の保険税減免等を実施しています。

なお、基金の現在高は1,021,996千円となっています。







◆一般会計繰入金の内訳

（千円）

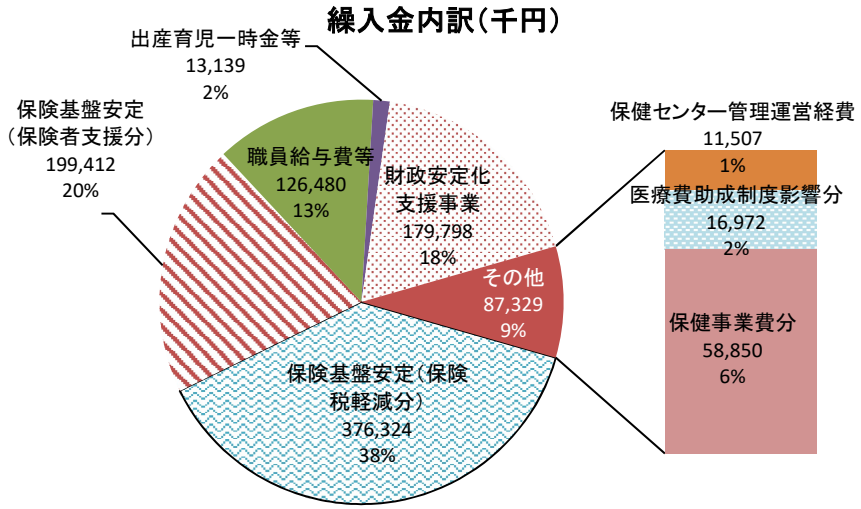
項　目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	376,324
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	199,412
	職員給与費等繰入金	126,480
	出産育児一時金等繰入金	13,139
	財政安定化支援事業繰入金	179,798
小　計		895,153

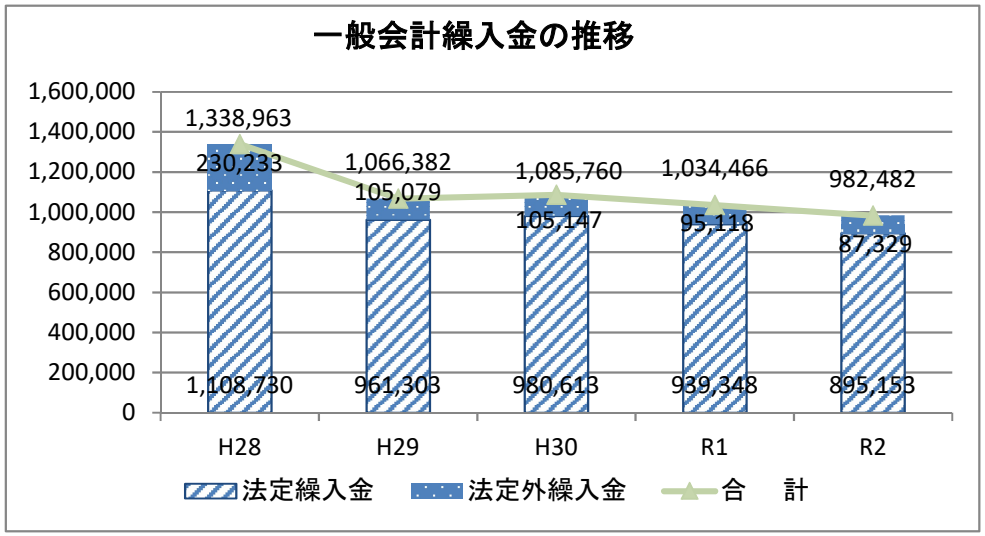
項　目		繰入金
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	11,507
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	16,972
	保健事業費繰入金	58,850
小　計		87,329
合　計		982,482

◆一般会計繰入金の推移

（千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法定	1,108,730	961,303	980,613	939,348	895,153
法定外	230,233	105,079	105,147	95,118	87,329
合　計	1,338,963	1,066,382	1,085,760	1,034,466	982,482



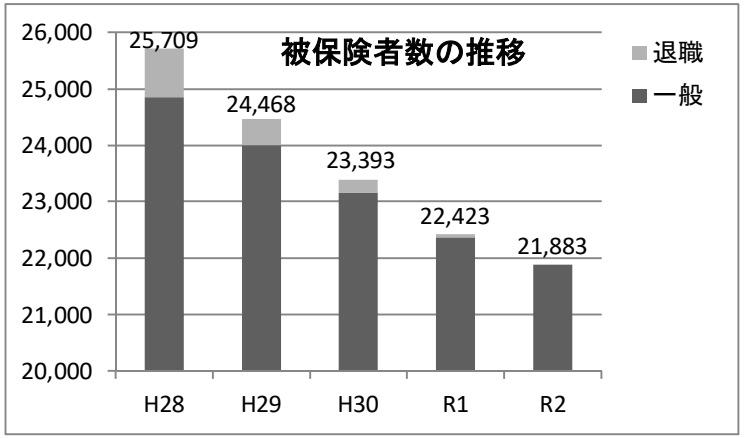


（2）事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。令和2年度中の増減の主な要因は、出生52人、死亡163人、転入414人、転出318人、社会保険離脱が2,049人、社会保険加入が1,588人、後期高齢者医療制度の加入が645人となっています。

年度	市全体		国保加入			加入率		一般		退職者等	
	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	伸率（被保険者数）（%）	世帯（%）	被保険者（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）
28	37,480	84,321	15,157	25,709	△ 4.5	40.4	30.5	24,841	96.6	868	3.4
29	37,269	82,792	14,706	24,468	△ 4.8	39.5	29.6	23,998	98.1	470	1.9
30	37,088	81,394	14,270	23,393	△ 4.4	38.5	28.7	23,170	99.0	223	1.0
R1	36,944	79,950	13,837	22,423	△ 4.1	37.5	28.0	22,365	99.7	58	0.3
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	△ 2.4	37.3	27.9	21,882	100.0	1	0.0



②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者及び退職被保険者の合計で0.4%増の482,859円と、被保険者の高齢化等により毎年度増加しています。

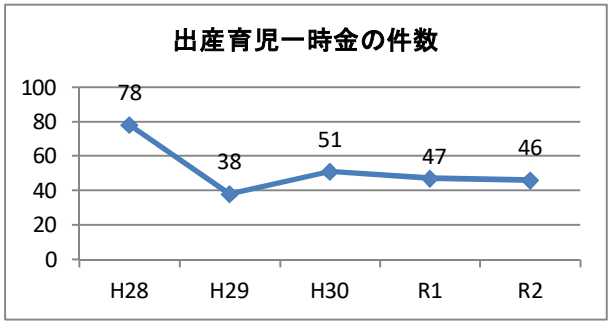
○一般被保険者分及び退職被保険者分の合計

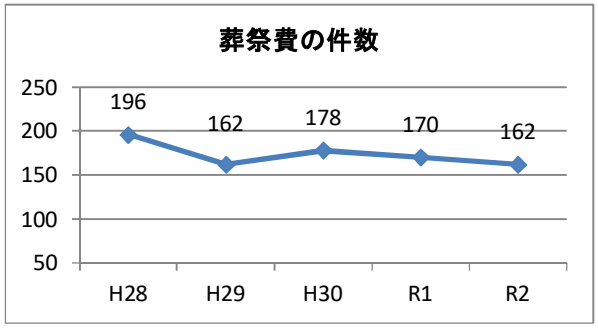
※件数の合計には食事療養費は含めない

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額（円）	伸率（%）
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）		
28	10,549	4,761,886	10,235	377,749	242,908	3,328,398	273	18,491	43,036	581,832	171,764	1,952,207	3,214	28,731	471,744	11,049,294	429,783	2.9
29	10,429	4,734,332	10,124	374,407	236,005	3,293,744	359	24,183	42,613	553,996	165,768	1,913,808	3,989	31,854	459,163	10,926,324	446,556	3.9
30	10,380	4,795,891	10,163	375,888	227,675	3,275,039	351	27,935	41,705	569,770	160,627	1,784,783	4,269	33,207	445,007	10,862,513	464,349	4.0
R1	10,135	4,759,550	9,860	366,246	219,979	3,164,953	369	31,575	41,812	550,371	155,725	1,877,790	4,609	34,380	432,629	10,784,865	480,973	3.6
R2	9,793	4,753,964	9,306	350,600	202,110	2,878,142	494	50,635	39,429	548,640	144,499	1,948,223	4,581	36,208	400,906	10,566,412	482,859	0.4

③出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬　祭　費		
	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）
28	78	32,143	420,000	196	4,900	25,000
29	38	16,156	420,000	162	4,050	25,000
30	51	21,150	420,000	178	3,580	20,000
R1	47	19,628	420,000	170	3,400	20,000
R2	46	19,805	420,000	162	3,240	20,000





④高額療養費（高額介護合算療養費含む）の状況

ア．一般被保険者分

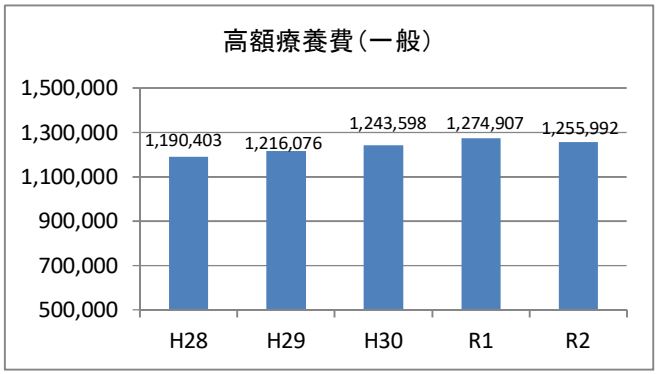
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
28	17,499	0.8	1,190,403	2.1
29	20,063	14.7	1,216,076	2.2
30	19,341	△ 3.6	1,243,598	2.3
R1	20,603	6.5	1,274,907	2.5
R2	19,143	△ 7.1	1,255,992	△ 1.5

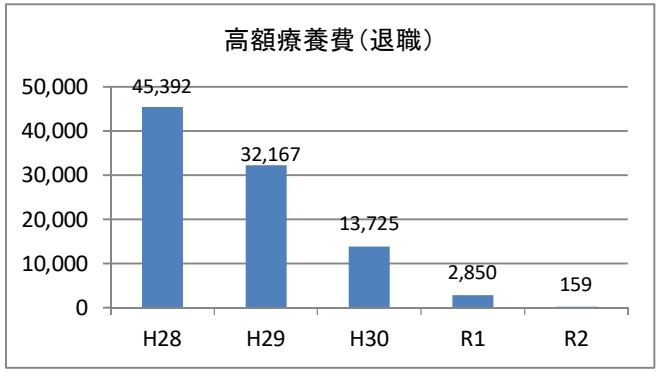
イ．退職被保険者分

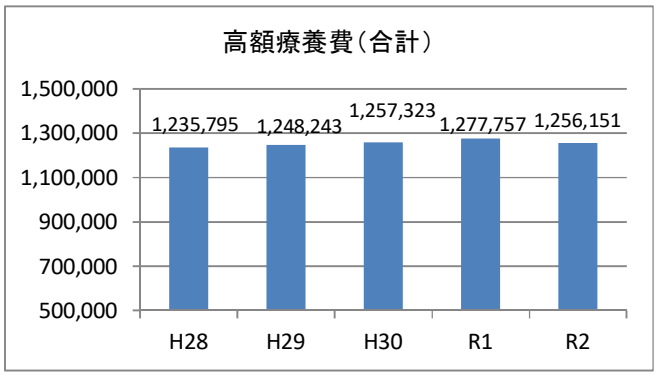
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
28	474	△ 31.2	45,392	△ 33.5
29	315	△ 33.5	32,167	△ 29.1
30	134	△ 57.5	13,725	△ 57.3
R1	26	△ 80.6	2,850	△ 79.2
R2	5	△ 80.8	159	△ 94.4

ウ．合計

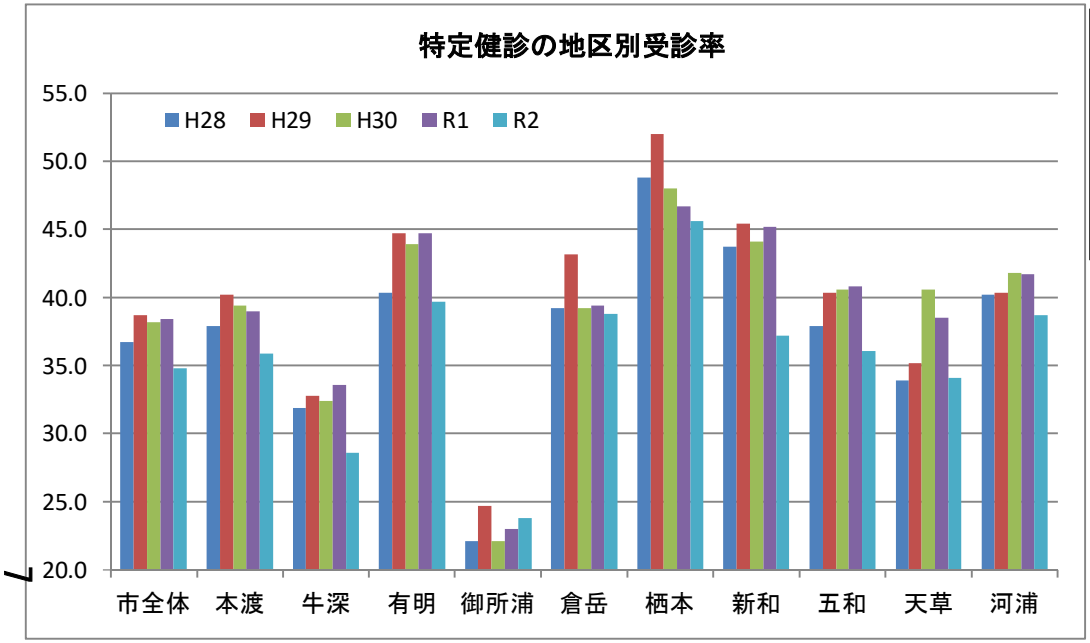
年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
28	17,973	△ 0.4	1,235,795	0.1
29	20,378	13.4	1,248,243	1.0
30	19,475	△ 4.4	1,257,323	0.7
R1	20,629	5.9	1,277,757	1.6
R2	19,148	△ 7.2	1,256,151	△ 1.7







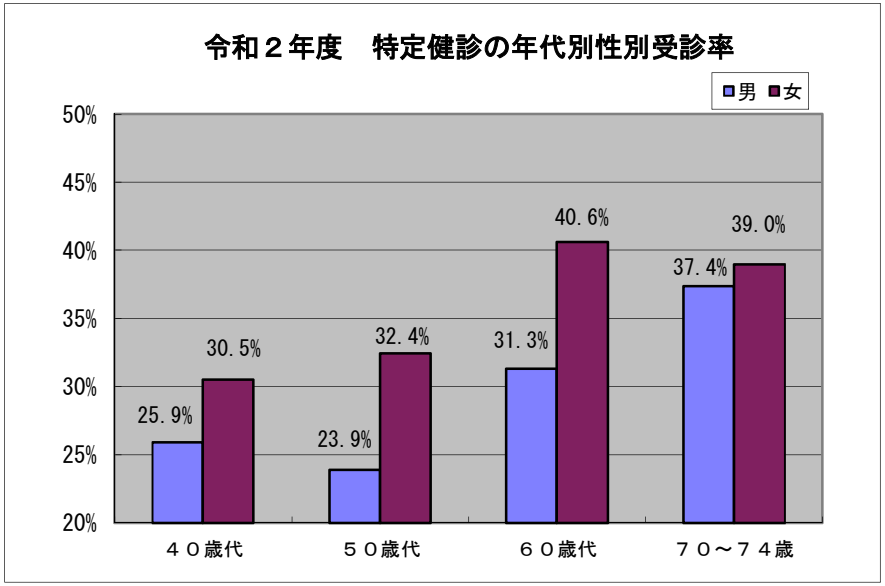
⑤保健事業（特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況）

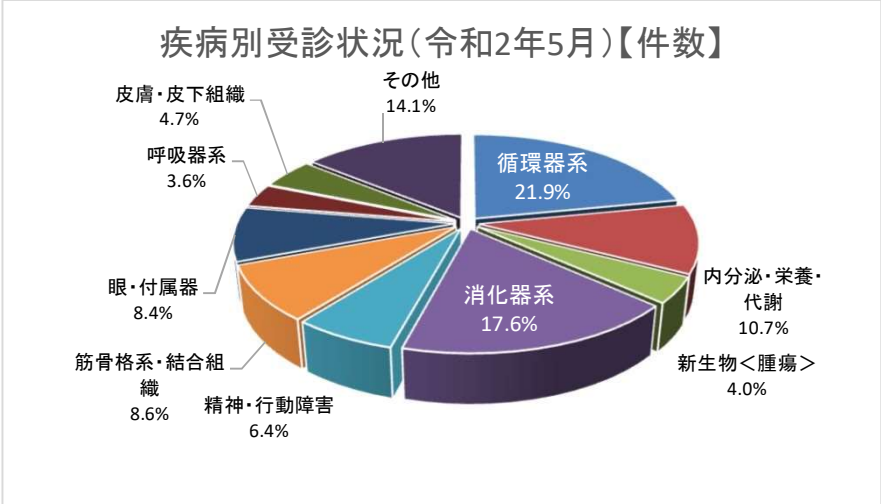


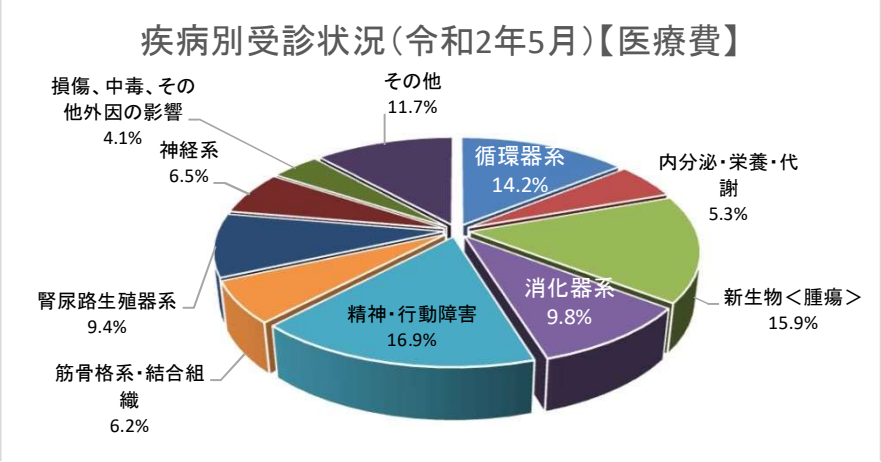
特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H28	36.7	37.9	31.9	40.3	22.1	39.2	48.8	43.7	37.9	33.9	40.2
H29	38.7	40.2	32.8	44.7	24.7	43.2	52.0	45.4	40.3	35.2	40.3
H30	38.2	39.4	32.4	43.9	22.1	39.2	48.0	44.1	40.6	40.6	41.8
R1	38.4	39.0	33.6	44.7	23.0	39.4	46.7	45.2	40.8	38.5	41.7
R2	34.8	35.9	28.6	39.7	23.8	38.8	45.6	37.2	36.1	34.1	38.7

※法定報告が毎年10月のため、R2は速報値







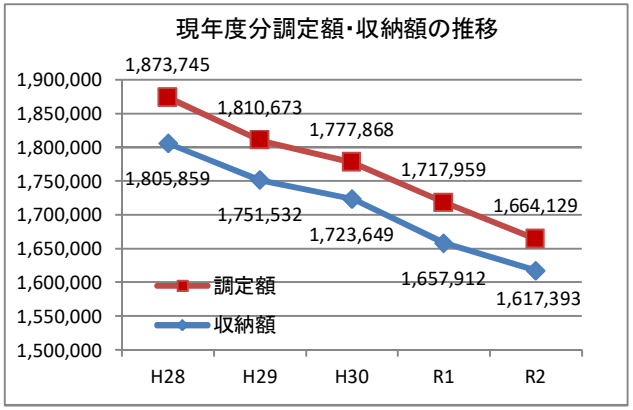
（3）国保税の状況

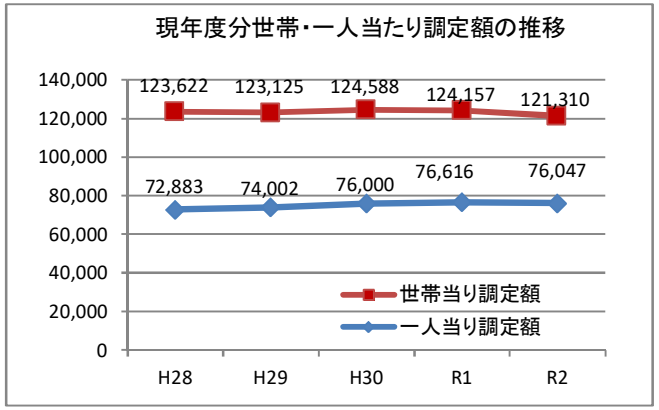
○現年度分合計

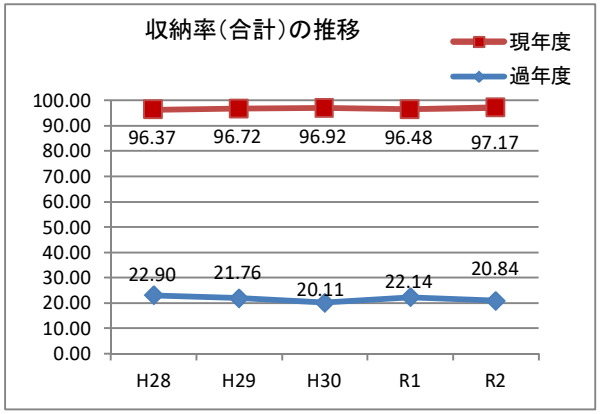
年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	世帯当り調定額	一人当り調定額
28	15,157	25,709	1,808,929	1,741,613	96.27	64,816	64,246	99.12	1,873,745	1,805,859	96.37	123,622	72,883
29	14,706	24,468	1,774,154	1,715,347	96.68	36,519	36,185	99.09	1,810,673	1,751,532	96.72	123,125	74,002
30	14,270	23,393	1,764,637	1,710,380	96.91	13,231	13,269	99.10	1,777,868	1,723,649	96.92	124,588	76,000
R1	13,837	22,423	1,715,220	1,655,173	96.47	2,739	2,739	100.00	1,717,959	1,657,912	96.48	124,157	76,616
R2	13,718	21,883	1,664,129	1,617,393	97.17	－	－	－	1,664,129	1,617,393	97.17	121,310	76,047

○滞納繰越分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
28	306,603	69,437	22.65	29,145	6,227	2,215	35.57	143	312,830	71,652	22.90	29,288
29	270,175	58,468	21.64	32,377	4,434	1,295	29.21	154	274,609	59,763	21.76	32,531
30	234,702	46,350	19.75	33,343	3,318	1,525	45.96	188	238,020	47,875	20.11	33,531
R1	207,767	45,996	22.14	24,594	1,725	380	22.04	105	209,492	46,376	22.14	24,699
R2	195,807	40,659	20.77	20,603	1,240	397	32.01	324	197,047	41,056	20.84	20,927







（4）新型コロナウイルス感染症の影響による対応措置

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する対応として、国民健康保険税を28,716千円減免し、また、新型コロナウイルス感染が疑われたり、感染が判明した被保険者に傷病手当99千円を支給しています。これらの財源としては、国の国民健康保険災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金により措置されています。

①国民健康保険税の減免

年度	減免割合	全部		10分の8		10分の6		10分の4		10分の2		合計	
	減免対象年度	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）
R2	R1	81	1,657,100	10	298,900	5	184,000	6	146,800	1	16,500	103	2,303,300
	R2	106	18,171,200	11	3,935,500	6	2,089,600	6	2,064,700	1	151,500	130	26,412,500
	合計	187	19,828,300	21	4,234,400	11	2,273,600	12	2,211,500	2	168,000	233	28,715,800

※R1年度分の減免については、令和2年2月1日以降の事由発生分から適用（対象：令和元年度第9期以降の普通徴収及び令和3年2月以降支給年金からの特別徴収）となる。

②傷病手当の支給

年度	件数（件）	支給額（円）
R2	2	99,349

（5）令和2年7月豪雨災害による対応措置

令和2年7月豪雨による被災者に対する対応として、国民健康保険税の減免（3,135千円）及び国民健康保険の一部負担金の減免等（5,538千円）を行いました。これらの財源としては、国の国民健康保険災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金により措置されています。

①国民健康保険税の減免

年度	全部		10分の8		10分の7		合計	
	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）
R2	1	41,400	41	1,922,100	7	1,171,100	49	3,134,600

②一部負担金の免除

年度	免　除		還　付		合　計	
	件数（件）	免除額（円）	件数（件）	免除額（円）	件数（件）	免除額（円）
R2	633	4,780,874	164	757,570	797	5,538,444

令和 2年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	01　総務費
事業名称	01　医療費適正化特別対策事業費	項	04　国民健康保険特別対策事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　医療費適正化特別対策事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,326,690		7,994,000		14,758	1,317,932	8,419,294

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,267,020
03	職員手当等	335,137
04	共済費	758,641
08	旅費	249,000
10	需用費	489,620
11	役務費	2,155,441
12	委託料	1,071,831

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	7,660,000
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	334,000
他	諸収入・雑入	14,758

事業の目的・効果

【目的】
医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等の取組を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。
【効果】
高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。

事業内容

レセプト点検員による算定内容等の点検調査が財政効果額の向上につながり、後発医薬品差額通知の対象拡大により後発医薬品の使用割合は国の目標値80%を超え医療費の抑制が図られた。
【レセプト内容点検業務】
・レセプト点検員（会計年度任用職員）　3名体制
・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実
【医療費通知】
・被保険者のﾁｪｯｸ機能の充実を図るため、医療費通知の作成送付
　年3回（5月･10月･2月）送付、約10,600世帯/回
【後発医薬品の普及促進】
・後発医薬品の差額等通知　年2回（6月･11月）送付
・後発医薬品希望シール等配布　保険証年次更新時（7月）送付

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	500	500	500	500	700	700
		実績値	453	489	660	667		
後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	70	74	78	80	82	83
		実績値	70.4	75.6	79.3	81.3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【事業費内訳】
・レセプト点検員報酬、職員手当等　4,602,157円
・レセプト点検員共済費、通勤手当　1,007,641円
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書郵便料　2,155,441円
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書作成委託料　1,071,831円
・後発医薬品希望シール　286,880円
・レセプト点検参考図書ほか　202,740円

令和 2年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　保健衛生普及費	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生普及費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,384,560		3,120,000			7,264,560	11,338,252

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,614,160
18	負担金補助及び交付金	3,770,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	3,048,000
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	72,000

事業の目的・効果

【目的】
　レセプト情報から医療費の実態や疾病状況を分析し、保健事業や医療費適正化に向けた基礎資料とする。また、保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進とともに医療費の適正化を図る。

【効果】
　天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。

事業内容

【疾病分類等各種統計の作成】
・国保連合会への委託により実施
【医療費分析、多剤・重複服薬対策事業】
・レセプトと特定健診データをデータベース化し、医療費適正化や保健事業に係る分析を行う。多剤・重複服薬者への服薬情報通知は医薬品種類削減目標の達成には至らなかったものの、削減効果額は前年度を大きく上回り(前年度比621,172円/月の増)、対象者の多剤重複服薬等の改善を図るとともに医療費の適正化につながった。
【あんま・はり・灸の施術費用の助成】
・１回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。延べ4,713人利用
【糖尿病腎症等重症化予防事業】
・健康増進課と連携し実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
多剤・重複服薬の通知者数	人	目標値			750	750	750	750
		実績値			786	750		
服薬通知者の医薬品種類の減（一人当たり	種類	目標値			0.9	0.9	1.0	1.0
		実績値			0.9	0.8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【事業費内訳】
・電算処理業務委託料　2,511,160円
・医療費分析・服薬情報通知業務委託料　4,103,000円
・はり・灸等施術補助金　3,770,400円

令和 2年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　特定健康診査等事業費	項	02　特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　特定健康診査等事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
83,807,978		29,414,000			54,393,978	86,938,446

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,668,540
03	職員手当等	131,049
04	共済費	299,569
08	旅費	51,000
10	需用費	517,245
11	役務費	3,224,000
12	委託料	77,916,575

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特定健康診査等負担金	29,414,000

事業の目的・効果

【目的】
内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。
【効果】
糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。

事業内容

40歳から74歳の天草市国民健康保険被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。
コロナ禍での健診実施となるため、未受診者に対しての通知による受診勧奨は中止した。
また病態別教室についても、対象者を絞り当日の出席者も制限をかけるなど、感染予防対策を講じての実施となった。

特定健康診査受診者数　5,935人
未受診者への受診勧奨　電話勧奨 929人
健康教室（病態別）1教室2回開催　10人（延べ20人）参加

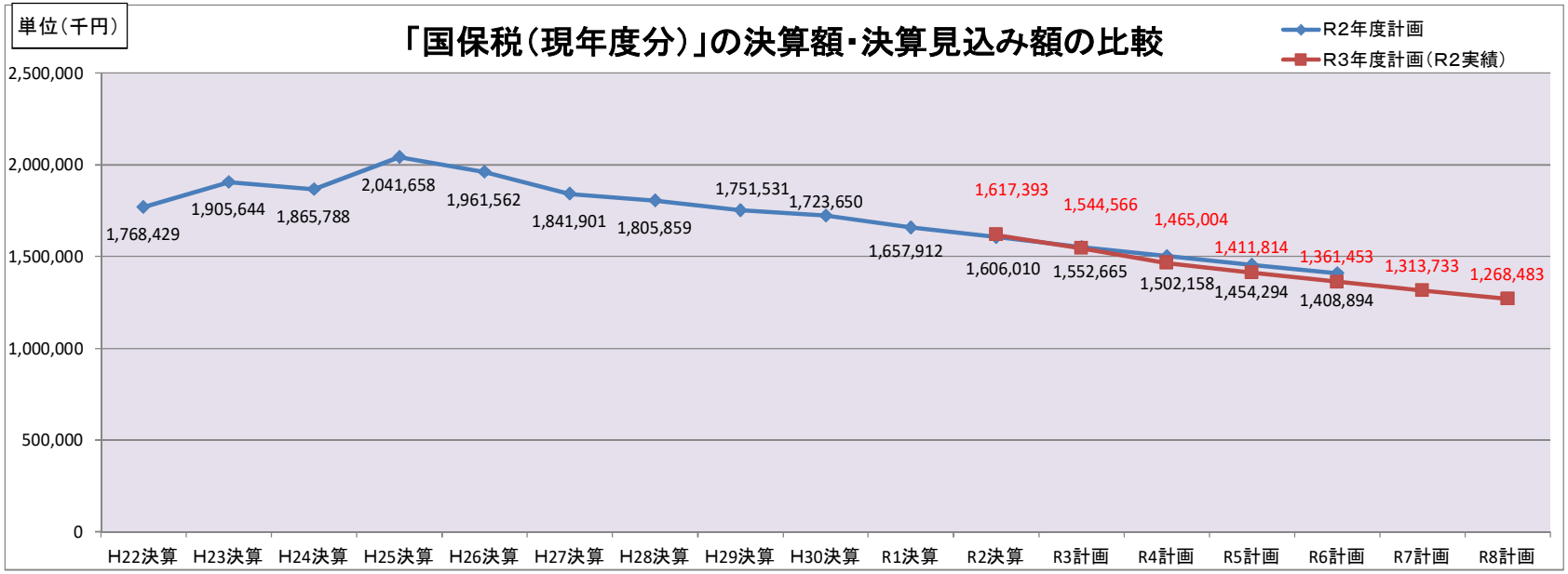
活動指標

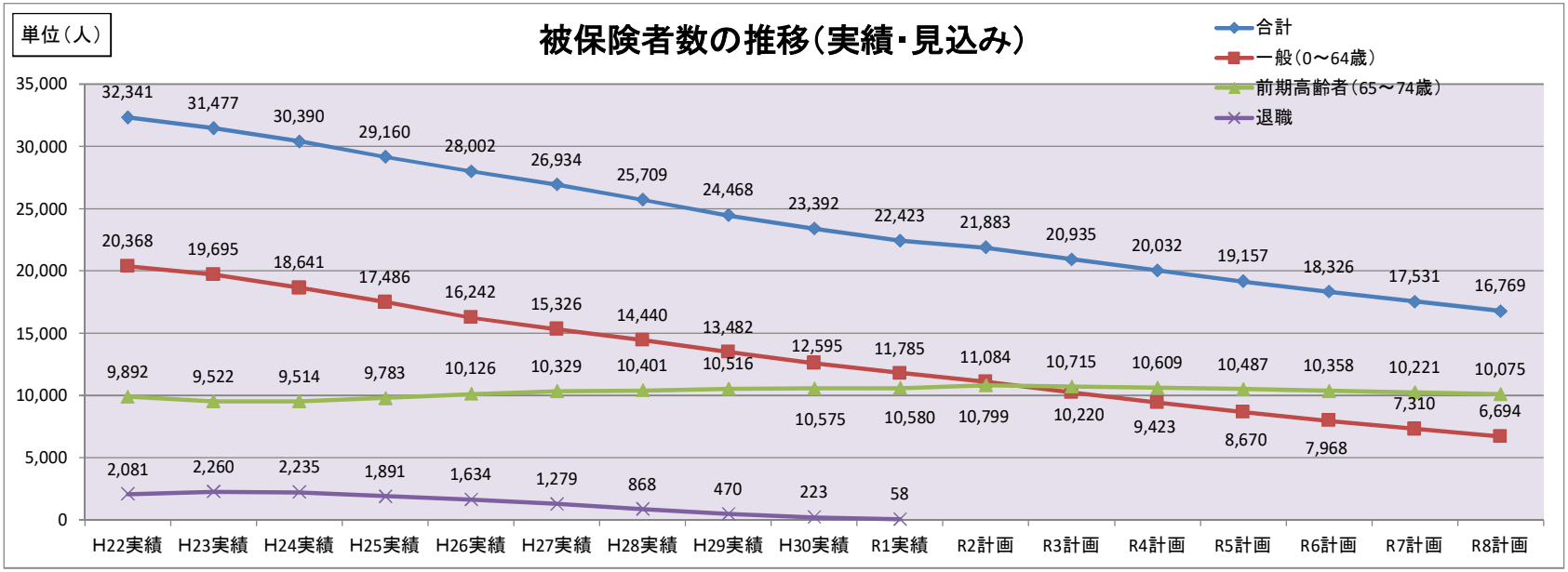
指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
特定健診受診率	%	目標値	50	50	52	54	56	58
		実績値	38.6	37.9	38	34.8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

備考

【成果】
コロナ禍により積極的な受診勧奨ができなかったことから、特定健診の受診率は3.2ポイント減（速報値）となった。

特定保健指導
H28年度　実施者数　318人　実施率　39.6%
H29年度　実施者数　540人　実施率　66.3%
H30年度　実施者数　471人　実施率　61.7%
R 1年度　実施者数　543人　実施率　71.4%


単位（千円）
「国保税（現年度分）」の決算額・決算見込み額の比較
R2年度計画
R3年度計画（R2実績）
2,500,000
2,000,000
1,500,000
1,000,000
500,000
0
1,768,429
1,905,644
1,865,788
2,041,658
1,961,562
1,841,901
1,805,859
1,751,531
1,723,650
1,657,912
1,617,393
1,606,010
1,544,566
1,552,665
1,465,004
1,502,158
1,411,814
1,454,294
1,361,453
1,408,894
1,313,733
1,268,483
H22決算
H23決算
H24決算
H25決算
H26決算
H27決算
H28決算
H29決算
H30決算
R1決算
R2決算
R3計画
R4計画
R5計画
R6計画
R7計画
R8計画


単位（人）
被保険者数の推移（実績・見込み）
合計
一般（0～64歳）
前期高齢者（65～74歳）
退職
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
32,341
31,477
30,390
29,160
28,002
26,934
25,709
24,468
23,392
22,423
21,883
20,935
20,032
19,157
18,326
17,531
16,769
20,368
19,695
18,641
17,486
16,242
15,326
14,440
13,482
12,595
11,785
11,084
10,715
10,609
10,487
10,358
10,221
10,075
9,892
9,522
9,514
9,783
10,126
10,329
10,401
10,516
10,575
10,580
10,799
10,220
9,423
8,670
7,968
7,310
6,694
2,081
2,260
2,235
1,891
1,634
1,279
868
470
223
58
H22実績
H23実績
H24実績
H25実績
H26実績
H27実績
H28実績
H29実績
H30実績
R1実績
R2計画
R3計画
R4計画
R5計画
R6計画
R7計画
R8計画

令和3年7月30日運営協議会資料

天草市国民健康保険　中期財政計画について

令和2年度決算及び令和3年度の国民健康保険税賦課状況、平成30年度からの国保制度改革に伴う推計等に基づき、検証をおこないました。
主なポイントは、①令和2年度の実績と熊本県の見通しを踏まえた人口推移に基づき、被保険者数の推移を修正。②令和2年度の医療費実績に基づき、今後の総医療費や一人当たり医療費を推計。③令和3年度当初賦課状況から税収入額、県支出金等の歳入を見直し。④令和4年度以降の国民健康保険事業納付金については、熊本県の医療費や被保険者数等の伸び、本市の被保険者数等を基に推計しました。
上段が令和2年度策定分、下段が令和3年度 修正分となります。

◆令和2年度に改定した中期財政計画

【歳入】　単位：千円

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
国保税（現年分）	1,723,650	1,657,912	1,606,010	1,552,665	1,502,158	1,454,294	1,408,894
国保税（滞納分）	47,874	46,376	42,341	37,771	34,898	31,746	28,841
国県支出金	9,674,097	9,605,388	9,511,424	9,482,097	9,277,981	9,063,095	8,930,182
うち、保険者努力支援金分	60,382	45,574	53,604	54,986	56,557	58,128	58,128
うち、標準システム導入に係る補助金				36,714	12,046		
基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	507,286	281,619	293,073	269,625	118,226	△ 26,755	△ 133,877
その他	41,139	47,931	7,010	6,657	6,699	6,743	6,699
一般会計繰入金	1,085,760	1,034,466	1,037,578	1,027,123	1,015,063	1,003,937	1,005,632
法定繰入分（保険基盤安定繰入金）	601,337	586,553	572,133	558,069	544,351	530,971	517,920
法定繰入分（上記以外）	379,276	352,795	362,545	365,077	367,780	370,034	370,080
法定外繰入	105,147	95,118	102,900	103,977	102,932	102,932	117,632
歳入合計	13,079,806	12,673,692	12,497,436	12,375,938	11,955,025	11,533,060	11,246,371

【歳出】

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保険給付費	9,257,308	9,228,962	9,162,650	9,062,914	8,891,027	8,683,497	8,552,870
国民健康保険事業納付金	3,044,020	2,863,959	2,713,766	2,870,591	2,784,909	2,689,642	2,877,821
総務費	139,926	150,002	147,653	182,046	164,728	152,682	152,682
うち、標準システム導入に係る経費				36,714	19,396	7,350	7,350
保健事業費	117,701	125,568	140,665	141,710	140,665	140,665	155,365
財政調整基金積立金	1,736	1,202	487	450	450	450	450
その他	237,496	10,926	62,590	1	1	1	1
歳出合計	12,798,187	12,380,619	12,227,811	12,257,712	11,981,780	11,666,937	11,739,189
収　支	281,619	293,073	269,625	118,226	△ 26,755	△ 133,877	△ 492,818
財政調整基金の状況	1,020,326	1,021,528	1,022,015	1,022,465	1,022,915	1,023,365	1,023,815

◆令和3年度に改定した中期財政計画

【歳入】　単位：千円

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
国保税（現年分）	1,723,650	1,657,912	1,617,393	1,544,566	1,465,004	1,411,814	1,361,453	1,313,734	1,268,483
国保税（滞納分）	47,874	46,376	41,056	41,017	37,447	34,869	33,017	30,714	28,750
国県支出金	9,674,097	9,605,388	9,416,339	9,482,097	9,333,796	9,204,718	9,063,057	8,909,657	8,754,783
うち、保険者努力支援金分	60,382	45,574	56,652	54,986	56,557	58,128	58,128	58,128	58,128
うち、標準システム導入に係る補助金				42,371	23,860				
基金繰入金	0	0	0	23,845	0	0	0	0	0
繰越金	507,286	281,619	293,073	327,990	267,393	132,934	△ 16,478	△ 191,084	△ 390,344
その他	41,139	47,931	56,258	16,104	16,514	16,323	16,335	16,391	16,350
一般会計繰入金	1,085,760	1,034,466	982,482	1,034,492	1,014,992	999,704	991,115	977,881	966,052
法定繰入分（保険基盤安定繰入金）	601,337	586,553	575,737	561,521	548,848	536,830	524,458	512,656	501,133
法定繰入分（上記以外）	379,276	352,795	319,417	366,489	361,680	358,410	362,193	360,761	360,455
法定外繰入	105,147	95,118	87,328	106,482	104,464	104,464	104,464	104,464	104,464
歳入合計	13,079,806	12,673,692	12,406,601	12,470,111	12,135,146	11,800,361	11,448,498	11,057,293	10,644,074

【歳出】

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
保険給付費	9,257,308	9,228,962	9,092,007	9,173,124	9,029,655	8,904,783	8,767,738	8,619,337	8,469,509
国民健康保険事業納付金	3,044,020	2,863,959	2,713,733	2,691,606	2,649,509	2,612,869	2,572,656	2,529,112	2,485,149
総務費	139,926	150,002	144,189	189,462	174,522	150,662	150,662	150,662	150,662
うち、標準システム導入に係る経費				42,371	27,431	3,571	3,571	3,571	3,571
保健事業費	117,701	125,568	118,098	138,152	138,152	138,152	138,152	138,152	138,152
財政調整基金積立金	1,736	1,202	468	372	372	372	372	372	372
その他（償還金及び還付加算金等）	237,496	10,926	10,116	10,002	10,002	10,002	10,002	10,002	10,002
歳出合計	12,798,187	12,380,619	12,078,611	12,202,718	12,002,212	11,816,840	11,639,582	11,447,637	11,253,846
収　支	281,619	293,073	327,990	267,393	132,934	△ 16,478	△ 191,084	△ 390,344	△ 609,773
財政調整基金の状況	1,020,326	1,021,528	1,021,996	998,523	998,895	999,267	999,639	1,000,011	1,000,383

◆基金充当計画

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
基金繰入金	0	0	0	23,845	25,000	50,000	200,000	250,000	0
歳入合計	13,079,806	12,673,692	12,406,601	12,470,111	12,160,146	11,875,361	11,723,498	11,582,293	11,169,074
歳出合計	12,798,187	12,380,619	12,078,611	12,202,718	12,002,212	11,816,840	11,639,582	11,447,637	11,253,846
収　支	281,619	293,073	327,990	267,393	157,934	58,522	83,916	134,656	△ 84,773
財政調整基金の状況	1,020,326	1,021,528	1,021,996	998,523	973,895	924,267	724,639	475,011	475,383

※金額は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

国民健康保険税の減免　～新型コロナウイルス感染症対応分～

１　概要

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等について、国民健康保険税を減額又は免除することにより、生活支援を図る。

減免の対象者となる世帯	減免額
（１）　新型コロナウイルス感染症により、主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯	全額免除
（２）　新型コロナウイルス感染症の影響により、主たる生計維持者の収入減少（※１）が見込まれる世帯	減免対象税額（※２）×減免割合

※1具体的な要件
主たる生計維持者について、
① 事業収入・山林収入・不動産収入・給与収入のうち、収入の種類ごとに見た収入のいずれかが、前年に比べて10分の3以上減少する見込みであること
② 前年の所得の合計額が1,000万円以下であること
③ 収入減少が見込まれる種類の所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること

主たる生計維持者の前年の所得に応じた減免割合	
300万円以下	全部
400万円以下	10分の8
550万円以下	10分の6
750万円以下	10分の4
1,000万円以下	10分の2

※２　世帯の所得状況に応じて算定

２　減免措置の状況

	対象となる保険税	減免状況			国の財政支援割合
		賦課年度	件数	減免決定額	
令和２年度	令和２年２月１日から令和３年３月３１日までの納期限分	令和２年度	130件	26,412千円	１０／１０
		令和元年度	103件	2,303千円	
		計	233件	28,715千円	
令和３年度（※）	令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの納期限分	令和３年度	29件	5,834千円	４／１０
		過年度分（R1・R2）	4件	55千円	
		計	33件	5,889千円	

※令和３年度減免状況は、令和３年７月現在の数値。国の財政支援割合は、令和３年７月時点の見込。

国民健康保険税の減免　～令和２年７月豪雨災害対応分～

１　概要

令和２年７月豪雨に伴う災害により被災した被保険者等について、国民健康保険税を減額又は免除することにより、生活支援を図る。

令和２年度の取り扱い

（１）住宅・家財の損害による減免

対象世帯：世帯主又は被保険者が所有する住宅又は家財につき、災害により受けた損害が、住宅又は家財の価格の10分の3以上（床上浸水）である世帯
根拠規定：天草市国民健康保険税減免基準に関する規則第2条第1項（1）（災害減免に関する規定）
対象保険税：災害発生日以後1年以内（令和2年7月から令和3年6月）に納期が到来する保険税

減免割合 ※規則第2条第1号項（１）に規定する割合

前年中の総所得金額	減免割合		減免対象税額
	損害の程度が10分の3以上10分の5未満	損害の程度が10分の5以上	
150万円以下	10分の8	全部	賦課額
300万円以下	10分の7	10分の9	
450万円以下	10分の6	10分の8	
450万円超	10分の5	10分の7	

国の財政支援基準

対象：主たる生計維持者の居住する住宅に損害を受けた世帯	
損害程度	減免割合
全壊	全部
半壊・大規模半壊	２分の１
床上浸水 ※上記に該当する場合を除く	２分の１を超えない範囲で市町村が決定した額

国の基準より、実際の減免割合が大きいため、国の基準（2分の1）までを限度として、補助金・交付金を申請。申請額の10分の10相当額が財政支援対象

（２）主たる生計維持者の死亡、行方不明、収入減少等

減免対象：令和2年7月豪雨災害による被害を受けたことにより、
①主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯
②主たる生計維持者の行方が不明となった世帯
③主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入について、前年の３割以上減少が見込まれる世帯。（所得要件あり）
④主たる生計維持者以外の被保険者の行方が不明となった世帯
根拠規定　：天草市国民健康保険税減免基準に関する規則第2条第3項
「その他特別な事情が生じたときは、その都度市長が必要と認める割合をもって、保険税を減額し、又は免除するものとする。」を適用
対象保険税：災害救助法が適用された日から令和3年3月31日までに納期限が到来する保険税
減免割合　：国の財政支援の基準を適用

減免額の10分の10相当額が国の財政支援対象

令和３年度の取り扱い

（１）住宅・家財の損害による減免

減免対象：令和２年度の取り扱いと同様
根拠規定：天草市国民健康保険税減免基準に関する規則第2条第3項
「その他特別な事情が生じたときは、その都度市長が必要と認める割合をもって、保険税を減額し、又は免除するものとする。」を適用
対象保険税：令和3年7月1日から令和3年12月31日までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合は、特別徴収対象年金給付の支払日）が到来する保険税

減免割合　※国の財政支援基準に基づいた割合を適用

（２）主たる生計維持者の死亡、行方不明、収入減少等

減免対象、根拠規定は令和２年度と同様
対象保険税：令和3年7月1日から令和3年12月31日までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合は、特別徴収対象年金給付の支払日）が到来する保険税

減免割合　※国の財政支援基準に基づいた割合を適用

減免額の10分の10相当額が熊本県の財政支援対象となる見込み

２　減免措置の状況

	対象となる保険税	減免状況			財政支援割合
		賦課年度	件数	減免決定額	
令和２年度	災害発生日（R2.7月4日）から令和３年６月３０日までの納期限分	令和２年度	49件	3,134千円	国１０／１０ ※１
令和３年度（※２）		令和３年度	48件	792千円	
	令和３年７月１日から令和３年１２月３１日までの月割算定分	令和３年度			県１０／１０

※１　令和２年度の住宅・家屋の損害による減免については、国の基準より、実際の減免割合が大きいため、国の基準（2分の1）までを限度として、補助金・交付金を申請。申請額の10分の10相当額が財政支援対象
※２　令和３年度減免状況は、令和３年７月現在の数値。県の財政支援割合は、令和３年７月時点の見込

天草市国民健康保険、後期高齢者医療保険の傷病手当金の支給について（新型コロナウイルス感染症関連）

国民健康保険または後期高齢者医療保険加入者のうち、被用者（雇われている人）が新型コロナウイルス感染症に感染し、または発熱等の症状があるなど感染が疑われることにより会社等を休み、事業主から給与等の全額または一部を受けることができない場合に、傷病手当金が支給されます。

■ 傷病手当金の支給内容

① 対象者

サラリーマンなど給与収入のある「被用者」※のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者、または発熱等の症状があり感染が疑われる者で、給与等の全部又は一部を受けることができない者。

※青色事業専従者および白色事業専従者を含む。

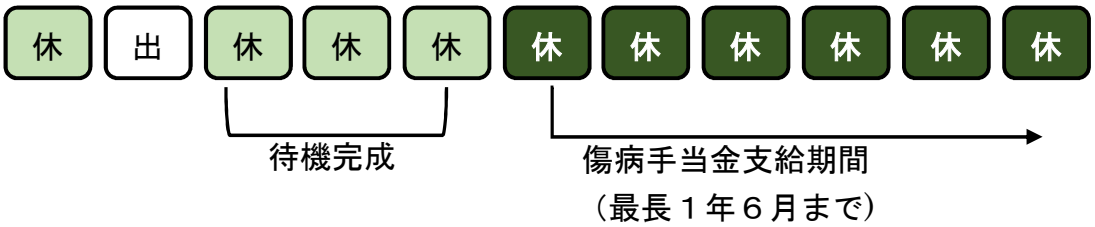
②支給対象となる日数

労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日※から労務に服することができない期間のうち就労を予定していた日数。

適用期間は、令和２年１月１日から令和３年９月３０日までの期間。ただし、入院が継続する場合等は、１年６か月を超えない期間。

※新型コロナウイルス感染症（疑い含む）の療養のため仕事を休んだ日から連続して3日間（待機）の後、4日目以降の仕事に就けなかった日に対して支給。待機には、土日・祝日等の公休日も含まれるため、給与の支払いがあったかどうかは関係ない。

「待機3日間」の考え方



③支給額

直近の継続した３月間の給与収入の合計額÷就労日数×２/３※×支給対象となる日数。　※上限額があります。

■ 問い合わせ先

傷病手当金の支給を受けるためには、申請が必要です。

【天草市役所　国保年金課】☎（0969）２４-８８０２

令和２年７月豪雨により被災された皆様へ

天草市

保険証や現金がなくても
医療機関の受診や介護サービスを利用できます

天草市に居住し、**次の①～⑤のいずれかに該当する方**は、医療保険や介護保険（**「対象の保険」**参照）を使用した場合の窓口負担や利用料の支払いが不要となります。【令和３年１２月末まで】

① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をされた方
※罹災証明書の提示は必要ありません。医療機関の窓口に口頭で申告してください。
② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負われた方
③ 主たる生計維持者の行方が不明である方
④ 主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止された方
⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方

＜注意＞
※市外や県外の医療機関等を受診、介護サービスを利用された場合でも支払いを求められることはありません。
※入院・入所時の食事・居住費などは対象外です。（お支払いいただく必要があります）
※免除を受けるには、上記の要件に該当する必要があります。医療機関等の窓口でご申告いただいた内容について、後日、確認を行うことがあります。

「対象の保険」
天草市国民健康保険、熊本県後期高齢者医療保険、天草市介護保険、全国健康保険協会
上記以外に、一部の健保組合・国保組合についても免除される場合があります。詳細は各組合にお問い合わせください。

＜受診の方法＞

❶医療機関や介護サービス事業所等の窓口に、ご使用の保険証等を提示し、**口頭で上記の①～⑤に該当する旨を申告する。**

（保険証を紛失あるいはご自宅に残したまま避難していることにより、保険証を提示できない場合は、氏名、生年月日、住所、連絡先をお申立てください。（保険証がなくても受診できます））

❷窓口での一部負担金・利用料のお支払いが免除されます。

お問い合わせ先
天草市国民健康保険、後期高齢者医療保険 ☎24－8802
天草市介護保険 ☎24－8806
全国健康保険協会熊本支部 ☎096－340－0260

未就学児に係る国民健康保険税の被保険者均等割額の減額措置の導入について

１　概要

令和３年６月１１日に公布された「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部改正法」において、子育て世帯の経済的負担緩和のために、未就学児までの国民健康保険料（税）均等割を５割軽減する措置の導入が規定されており、令和４年度分の国民健康保険税から対象となる。

２　内容

未就学児（６歳に達する日以後の最初の３月３１日以前である被保険者）に係る被保険者均等割額について、政令で定める基準に従い、減額するもの。

〇対象者・・・・全世帯の未就学児（所得制限は設けられていない）

〇減額割合・・・当該未就学児に係る均等割りについて５割を公費により軽減する。

※　低所得者の応益分７割・５割・２割軽減に該当している世帯の場合は、残りの均等割額の５割を軽減対象とする。

〇公費の負担割合

国１／２、都道府県１／４　市町村１／４

〇制度の施行時期

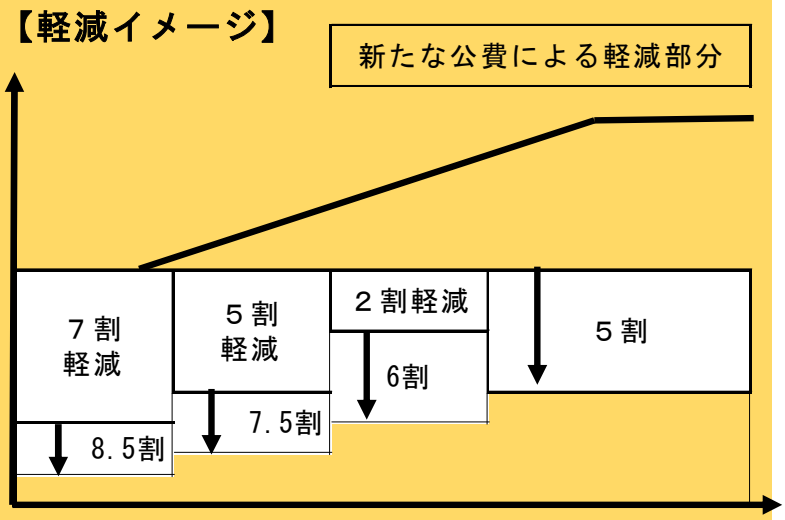
令和４年４月１日

（令和３年中に条例改正予定）

〇対象となる保険税

令和４年度分の国民健康保険税から

【軽減イメージ】



３　影響額見込み

試算条件

①　令和３年５月３１日現在の被保険者データから、令和３年４月１日時点での未就学児を抽出。

②　応益分（７割・５割・２割）軽減対象世帯については、令和３年度の６月本算定データを使用。

応益割の軽減区分	対象者数	対象世帯数	軽減増加額（影響見込額）		
			全体	１人当たり	１世帯当たり
軽減なし	157人	115世帯	2,214千円	14,100円	19,250円
７割軽減	96人	64世帯	406千円	4,230円	6,345円
５割軽減	125人	84世帯	881千円	7,050円	10,491円
２割軽減	68人	51世帯	767千円	11,280円	15,040円
計	446人	314世帯	4,268千円	9,570円	13,593円

公費負担額（見込額）	国（１／２）	県（１／４）	市（１／４）
	2,134千円	1,067千円	1,067千円

天草市国民健康保険服薬情報通知事業

１．事業目的

天草市国民健康保険の被保険者から抽出した多剤・重複服薬者に、処方されている服薬情報を通知し、「かかりつけ薬剤師制度」や「お薬手帳」などの利用を促すことにより、医薬品のてきせい使用を促進し、被保険者の薬害有害事象の防止や医療費適正化を図ることを目的とします。

２・事業内容

レセプトデータから多剤・重複服薬者を抽出し、薬剤の見直しが必要と考えられる被保険者へ「服薬情報通知」を９月に送付し、各患者がかかりつけの病院・薬局に提示することで、医薬品の適正使用を推進し、被保険者の薬害有害事象の防止や医療費適正化を図る取組みとなります。

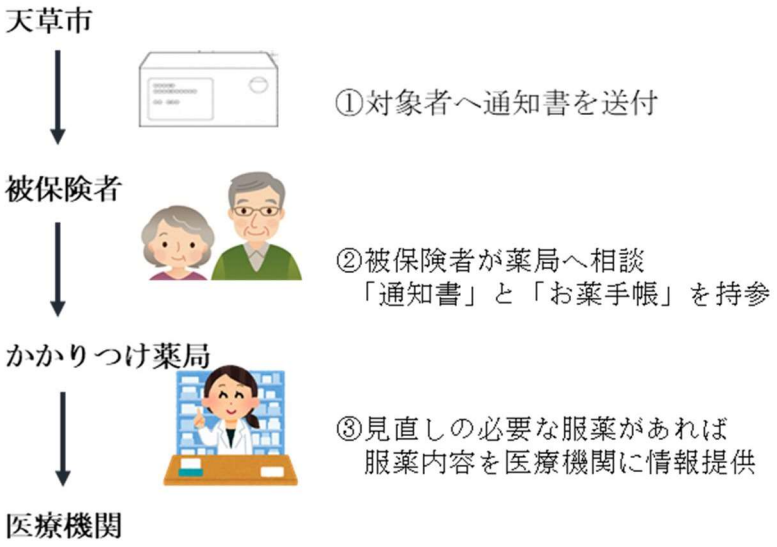
３．事業対象者

天草市国民健康保険に加入し、「同種同効」「相互作用」「副作用」「慎重投与」のいずれかに該当すると疑われる方

≪通知対象者の抽出条件≫

レセプトデータの範囲	年齢制限	受診医療機関数	薬剤数	長期処方日数
毎年１～４月	なし	２院以上	６剤以上	14 日以上

４．事業のフロー



５．事業の効果検証

⑴令和元年度（通知件数：789 件）

①薬剤費における効果額：279,044 円/月

②薬剤費が継続してかかった場合の期待値：3,348,528 円(12 ヶ月×279,044 円)

③その他の項目における効果

評価項目	通知作成月（人数割合）	効果確認月（人数割合）	解消数（率）
対象者一人当たり医薬品種類数（長期服薬のみ）	8.9 種類	8.0 種類	▲0.9 種類（▲10.1%）
重複服薬の該当割合（効果確認月に新たに重複服薬が発生した方も含む）	151 人（22.2%）	74 人（10.9%）	▲77 人（▲51.0%）
相互作用（禁忌）の該当割合（効果確認月に新たに相互作用が発生した方も含む）	8 人（1.2%）	6 人（0.9%）	▲2 人（▲25.0%）

⑵令和２年度（通知件数：750 件）

①薬剤費における効果額：900,216 円/月

②薬剤費が継続してかかった場合の期待値:11,882,592 円(12 ヶ月×900,216 円)

評価項目	通知作成月（人数割合）	効果確認月（人数割合）	解消数（率）
対象者一人当たり医薬品種類数（長期服薬のみ）	8.8 種類	8.2 種類	▲0.６種類（▲6.8%）
重複服薬の該当割合（効果確認月に新たに重複服薬が発生した方も含む）	119 人（18.0%）	80 人（12.1%）	▲39 人（▲32.8%）
相互作用（禁忌）の該当割合（効果確認月に新たに相互作用が発生した方も含む）	6 人（0.9%）	3 人（0.5%）	▲3 人（▲50.0%）

６．令和３年度事業

⑴対象者抽出条件（これまで同様）

①複数の医療機関を受診し、14 日以上服用している薬剤が６剤以上ある人

②同種同効、相互作用、副作用、慎重投与のいずれかに該当すると疑われる人

⑵対象者数：約７００名

⑶通知発送予定：令和３年９月上旬

⑷通知書サンプル：別添のとおり